

第6 貯木場土地造成事業 実施状況説明資料

平成30年12月
港湾局

1 港湾局運営方針の概要

【局運営の基本的な考え方】

日本の産業の国際競争力の低下や海外流出を防ぐための方策として、産業を支える物流インフラである「港湾」の国際競争力の強化にむけ、国際コンテナ戦略港湾の取り組みと大阪湾諸港の港湾管理一元化を進め、取扱い貨物増加を図る。

また、大阪都市圏を支える社会基盤として、市民生活の安全を守り、次世代に安心して引き継げる持続可能な港湾づくりにむけて、港湾・海岸施設の耐震化や老朽化対策に加え関係事業者・地域住民と連携して防災・減災対策の強化を図る。

さらに、咲洲など臨海地域においては、国際戦略総合特区等を活用しながら、成長企業・物流企業の集積を図り、夢洲においては、IR・万博などによる、国際観光拠点の形成に向けた取り組みを進めるとともに、引き続きクルーズ客船の誘致を推進するなど、更なる臨海地域の活性化を図る。

【重点的に取り組む主な経営課題】

経営課題	戦略	具体的取組
港の国際競争力の強化	国際コンテナ戦略港湾の実現 (集貨・創貨・競争力強化)	集貨(集貨事業の推進)
		創貨(新たな貨物の創出)
		競争力強化(港湾機能の強化に資する施設整備)
災害に強く、安全で使いやすい港の実現	防災・減災対策の強化	防潮堤の南海トラフ巨大地震・津波対策 港湾施設の耐震化
	施設の適切な維持管理の充実	港湾施設の予防保全型の維持管理に向けた取り組み
臨海地域の活性化	企業誘致と土地利用の促進	企業誘致活動 夢洲の国際観光拠点の形成に向けたインフラ整備計画の検討
		クルーズ客船の母港化の実現

2 事業計画・事業箇所図

第6貯木場土地造成事業は、全体計画のうち埋立については100%完了しており、現在、基盤整備（道路・上下水道・緑地）について事業中（進捗率5%）である。

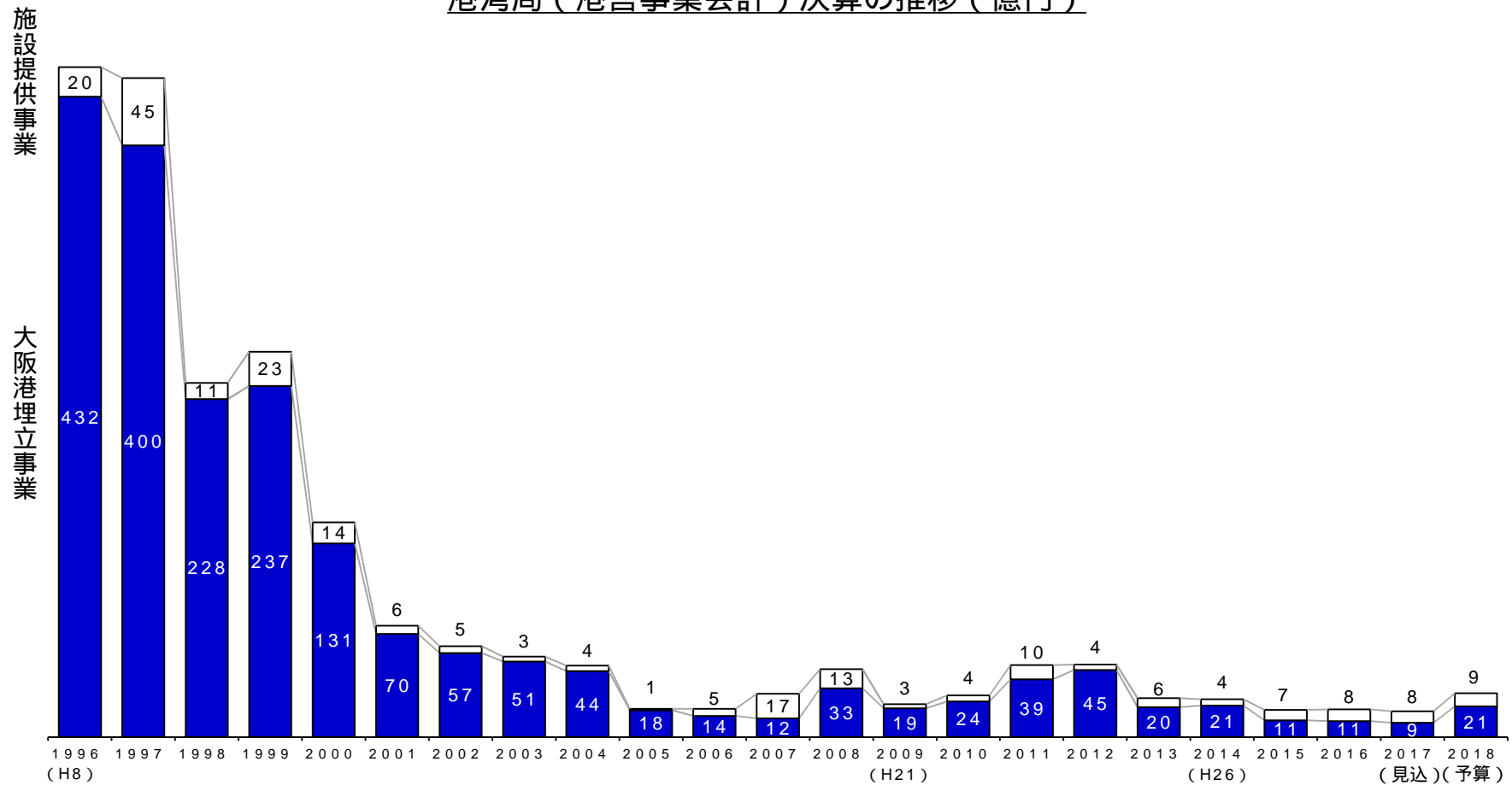


3 事業費の推移

市の財政状況が厳しくなり、港営事業会計についても事業費の縮減傾向が続いている。

第6貯木場土地造成事業を実施している大阪港埋立事業についても、事業着手した平成8年度から大幅に事業縮減している。

港湾局（港営事業会計）決算の推移（億円）



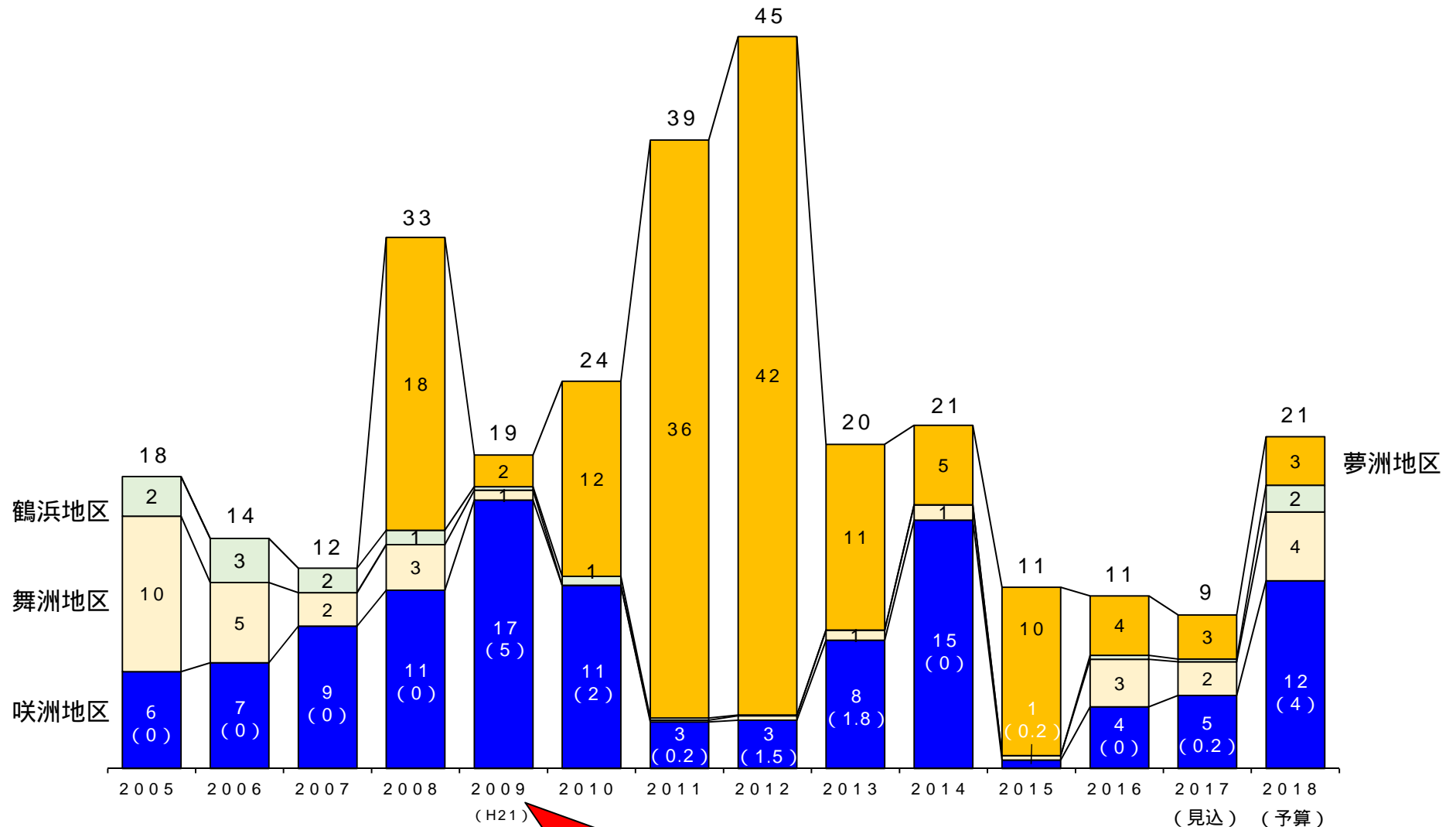
第6貯木場土地造成事業着手

第6貯木場土地造成事業再開

4 事業費の推移

大阪港埋立事業については、夢洲や第6貯木場（咲洲地区）の土地造成を進めるとともに、各地区において土地売却に向けた基盤整備を実施している。

大阪港埋立事業決算の推移（億円）



第6貯木場土地造成事業再開

() 内は第6貯木場土地造成事業決算額

5 選択と集中の考え方等

局運営方針に照らした事業の位置づけ

局運営方針では、重点的に取り組む主な経営課題として、「港の国際競争力の強化」「災害に強く、安全で使いやすい港の実現」「臨海地域の活性化」の3つを掲げ、臨海地域の活性化に向けて、土地利用促進に向けた都市基盤整備を行っていくこととしている。

本事業については、埋立を既に完了しており、今後は土地利用に向けて基盤整備を実施していく予定であり、臨海地域の活性化のために必要な事業である。

事業の選択と集中の考え方

本事業は、大阪港において需要のある木材保管用地及び産業・物流用地を確保するものであり、臨海地域の活性化に資する事業である。

また、埋立については既に完了していることから、残りの基盤整備を実施することで土地利用を開始できるため、投資効果の高い事業であり、重点的に実施していく必要がある。